

◎議事要旨

1 日時 令和5年10月27日(金)10:00~12:00

2 場所 オンライン

3 出席者(勉強会委員)

伊芸 研吾 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任准教授

片桐 満 法政大学経営学部准教授

國枝 繁樹 中央大学法学部教授

細野 薫 学習院大学経済学部教授

布袋 正樹 大東文化大学経済学部准教授

宮本 弘暁 東京都立大学経済経営学部教授

オブザーバー

中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授

総務省行政評価局

(敬称略、五十音順)

(財務省)

河本税制第三課長、吉田税制第三課企画官、染谷税制第三課審査室長

4 議題

- ・法人税のEBPMにおける課題・手法の整理
- ・質疑応答・意見交換

5 事務局より議題について説明を行い、その後、委員から意見等を伺った。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・租税特別措置の効果分析手法として、パネルデータ分析という簡易な分析方法の採用を勧める。
- ・アンケート調査を行う場合、その企業行動をいつ決定したかが重要であるため、例えば、税制改正による政策の決定が企業行動の決定に影響を及ぼしたか調査すべき。
- ・アンケート調査では、企業が租税特別措置を適用しなかった要因も把握することができれば良い。
- ・資料の作成に当たり、現状大企業と中小企業との差が分かりにくいいため、その点の修正が必要。
- ・データの分析に当たり、数字と要素を紐付けることができれば、より効果的な分析ができるのではないか。
- ・租税特別措置の効果分析に当たり、租税特別措置の適用を受けるために企業が勘定科目の振替を行うこともあり、その点に留意して分析する必要がある。

以上